

○ **大地震発生時に自治体向けサービスの無償提供を開始 三井住友海上(24/4/23 ニュースリリース)**

https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0423_3.pdf

- ・ 三井住友海上は、大規模な地震被害を受けた地域の早期復興を支援するため、損傷した道路の画像データや住宅の被害規模を推定した可視化画像データの無償提供を開始する。第一弾として、4月17日に発生した豊後水道を震源とする地震で被害を受けられた自治体へサービスを提供する。
- ・ 無償提供するサービスは以下の通り。
 - (1) ドラレコ・ロードマネージャー：当社の通信機能付きドライブレコーダーが収集した映像データを分析し、道路の損傷箇所を自動的に検出する。被災地域の道路損傷状況が効率的に把握でき、道路の早期復旧につながる。
 - (2) 防災ダッシュボード：災害リスクの事前予測、発災後の被害推定等を可視化することで地域の防災・減災を支援する。発災後の被害推定情報を可視化でき、被害状況の早期把握 や住家被害認定調査の速やかな実施につながる。
- ・ 提供する対象地域は、震度5強以上の地震を観測した地域（自治体）、ドラレコ・ロードマネージャーは期間を限定して提供する。また防災ダッシュボードは一部機能に限定して提供する。

○ **テレマティクスデータと音声アラートを活用した「児童の交通事故防止」に向けた共同実証実験を開始 あいおいニッセイ同和 (24/4/24 ニュースリリース)**

https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_2024042301300.pdf

- ・ あいおいニッセイ同和は、村田製作所、福井県、福井県越前市とともに、小学生の交通事故防止を目的に、テレマティクスデータと音声アラートを活用したソリューション構築に向けて、2024年5月より実証実験を開始する。
- ・ 近年、歩行中の小学生が交通事故で死傷する件数は横ばいで推移しているものの、小学校入学を機に行動範囲が広がる7歳児の死傷者数は年齢別で最多となっており、低学年の小学生に対する交通安全対策は喫緊の課題。そのような中、児童が交通事故に遭遇することなく、安全・安心な通学や外出を可能にするため、通学路を含む地域の危険地点を判定し、その危険地点で児童へ注意喚起を行うソリューションを開発した。
- ・ 今般、開発したソリューションの効果検証を目的に、地域独自の安全安心マップ「キッズセーフ」を導入し交通事故削減等の地域課題解決に努めている福井県越前市国高小学校にて、実証実験を実施することとした。
- ・ 当社はテレマティクス技術を活用して、国高小学校がある国高地区で取得した域内ドライバーの運転挙動データをもとに、自動車の急加速・急減速等の発生頻度が高い地点を選定する。一方越前市は、国高小学校の教員が把握している通学路上の見通しの悪い交差点を選定する。
- ・ 村田製作所が、あらかじめ設定した地点に児童が近づいた際、音声アラートで注意を促すことができる「こえか」端末に危険地点を登録する。「こえか」は、村田製作所が開発した児童の交通安全のために自動で声かけができる交通安全ブザー。「こえか」端末を国高小学校の1年生に配布し、危険地点手前で音声アラートにより児童の一時停止を促す。音声アラートの発信有無による児童の一時停止率の差異を確認し、約100名の児童のデータを分析し効果測定を実施する。
- ・ テレマティクスデータと音声アラートを活用したソリューションが「児童の交通事故防止」に有用であることを確認できた場合、2025年度を目途に福井県全域を含む全国の自治体に展開していく。

○ 都市型水害の被害軽減に向けて「内水氾濫予測システム」を構築

三井住友海上(24/4/25 ニュースリリース)

https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0425_1.pdf

- ・ 三井住友海上ならびに株式会社ハイドロ総合技術研究所は、愛媛県のデジタル田園都市国家構想推進交付金事業において、「内水氾濫予測システム」を開発し、技術検証を実施した。2024 年の出水期からはユースケースの構築等、システム実装に向けたさらなる検証を重ね、全国自治体への展開を目指す。
- ・ 昨今の自然災害の激甚化により「外水氾濫」や「内水氾濫」による被害が増加している。これまで三井住友海上は、外水氾濫を予測する技術を研究し、防災ダッシュボード等を開発してきたが、内水氾濫の発生予測には、下水道管や排水施設等を考慮する必要があることから、技術が確立されていなかった。そのような中、水循環の解析技術に知見を持つハイドロ総研との協業により、新たに「内水氾濫予測システム」を開発し、松山市と宇和島市を対象とした技術検証を実施した。
- ・ 内水氾濫は、河川から水が溢れる外水氾濫よりも発生頻度が高く、特に都市部での発生が問題となっている。本システムでは、気象庁が発信する予測降雨情報をもとに浸水状況をシミュレーションすることで、内水氾濫の発生や氾濫水位を内水氾濫予測 FAST モデルと内外水統合型氾濫予測モデルで予測する。予測結果は、住民の避難や浸水対策、交通規制など事前行動の判断材料となり、被害軽減に役立てることができる。
- ・ 2024 年度には、明確化した課題を解消しながら技術検証を継続し、予測精度をさらに高める。また、実装に向けた予測データのユースケースを構築し、全国自治体への展開を目指していく。

○ 宇宙保険特設サイトの開設について 損保ジャパン (24/4/26 ニュースリリース)

https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/topics/2024/20240426_1.pdf?la=ja-JP

- ・ 損保ジャパンは、公式ウェブサイト上に宇宙保険の特設サイトを開設した。国内外の宇宙産業は、政府による民間参入の積極的な促進を契機に著しい成長段階にある。衛星を活用した通信ネットワークに代表されるテクノロジーは発展を続け、宇宙産業の外から宇宙ビジネスへ新規参入する企業の動きも出ている。宇宙産業の拡大に伴い、宇宙保険や SOMPO グループ独自の宇宙ビジネス支援サービスをより多くの事業者知っていただくことを目的として、宇宙保険特設サイトを開設した。
- ・ サイトでは、衛星打ち上げや衛星運用のフェーズ毎に対応する宇宙保険の内容について紹介している、また、宇宙のスタートアップ企業との協業内容についても紹介し、協業している宇宙スタートアップ企業（株式会社 Synspective、Space BD 株式会社）との対談企画を掲載している。その他、宇宙事業者や宇宙産業への新規参入企業向けに提供している、宇宙ビジネス支援サービスについて紹介している。今後も宇宙産業に関する当社の情報発信ならびにコンテンツを追加していく予定。

○ 緊急時に代行輸送手配サービスを提供する運送保険の提供開始

東京海上日動 (24/4/30 ニュースリリース)

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240430_01.pdf

- ・ 東京海上日動は、2024 年 5 月より、トラック運送事業者向けに国内で初めて「緊急時に代行輸送手配サービスを提供する運送保険」の販売を開始する。本保険の販売を通じて、サプライチェーンの強靱化および「物流 2024 年問題」の解決に貢献する。

- ・ドライバーの人員不足が深刻化する中、労働環境を改善するために、2024年4月から「働き方改革関連法」によりドライバーの労働時間に上限規制が適用されることになった。一方、労働時間短縮により輸送能力が低下し、国民生活や経済を支える社会インフラである物流の停滞が懸念される「物流 2024 年問題」に直面している。
- ・このような環境下では、事故やトラックの故障等の不測の事態が発生した際に、運送事業者が緊急対応として代替輸送の要員を手配することも困難となり、荷主や消費者にも大きな影響を与える可能性がある。こうした社会課題の解決に資するべく、事故発生時やトラックの故障時においても安定的・継続的に物を運べるよう、トラック運送事業者向けに「緊急時に代行輸送手配サービスを提供する運送保険」を開発した。
- ・従来、緊急時の貨物の継搬・急送に要した費用を保険金としてお支払いすることができる「継搬費用・急送費用・誤配送にかかわる費用担保特別約款」を提供してきたが、今般新たに保険金のお支払いに代えて継搬・急送に要するトラックおよびドライバーを手配するサービスを提供する商品を開発した（原則、本サービスの利用料は当社からサービス提供事業者へ直接支払うため、お客様自身のその場での利用料負担は発生しない仕組みとなっている）。本商品は当社の運送保険（運賠ナビゲーター）の特約として、新たに緊急時の「代行輸送手配サービス」を提供するものとなる。お客様は事故発生後、専用のコールセンターへ電話をすることで、サービスの提供を受けることが可能。
- ・専用のフリーダイヤルにて 24 時間 365 日対応可能、沖縄・離島を除く全国対応可能、大型車・冷蔵車・冷凍車等ニーズにあわせて手配可能、積み替えのためのフォークリフト貸出・補助人員の手配可能、依頼から現場到着まで最短で 1 時間程度で対応。

○ アジア各国、自然災害の損失軽減（24/5/3 日経朝）

- ・自然災害による経済損失を保険でカバーできない事態をなくすための枠組みがアジアで動き出す。保険に関する専門的知見を持つ国際組織「シードリフ・イニシアチブ」が 6 月にも本格稼働する。アジア各国に自然災害への保険ノウハウを浸透させ、経済的な損害の軽減につなげる狙いがある。
- ・自然災害による経済的な損害のうち、保険でカバーできなかった部分は「プロテクションギャップ」と呼ばれる。スイス再保険によるとアジアでは 2014 年から 2023 年の過去 10 年間に起きた自然災害で生じた経済損害のうち、85%が保険でカバーされておらず大きな問題となっている。
- ・「シードリフ・イニシアチブ」でまず取り組むのが各国政府の当局者向けの教育。官民連携を強化し保険の普及を促していく上では、当局者が自然災害リスクや保険の役割に関する認識を高めることが不可欠だ。
- ・プロテクションギャップは世界的な課題。米国では大手のオールステートが 23 年 6 月、災害の多いカリフォルニア州で住宅保険の新規契約を停止すると発表した。
- ・特に途上国や新興国を中心に保険の加入率が低く、災害からの復興が遅れたり国の財政を圧迫したりする要因になっている。世界では官民の連携を通じてリスクを分担し、膨れ上がる自然災害リスクに備える動きも出てきた。フィリピンでは 22 年から民間保険が引き受けた台風や洪水リスクを共有し、分散する仕組みを始めた。
- ・各国政府や当局が果たす役割の重要性は増している。シードリフ・イニシアチブを通じて各国が保険に関する高度な知見やノウハウを獲得できれば、自国の保険市場の発展を通じて保険の加入率が高まる可能性がある。

以上